



Rainbow letter

2024.2

No. 38

本年1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます

第3回(2023年) 岡野賞受賞演題

向精神薬服用中の母乳育児の実態と 児への影響 ～授乳プランシートの結果から～

菊地紗耶 (東北大学病院精神科)

この度は、第19回学術集会にて岡野賞を頂戴し、誠にありがとうございました。当院で実施している授乳プランシートの結果から、向精神薬服用中の母乳育児の実態と児への影響について発表させて頂きました。日々の取り組みをご評価頂き嬉しく思うと同時に、この体制の構築にご尽力頂いた多職種の皆様はこの場を借りて感謝申し上げます。

当院では、2012年から「授乳プランシート」を用いた授乳と薬剤のカウンセリングを行っています。妊娠中に何らかの薬を服用している妊婦に対し、助産師がシートを案内し、授乳希望等を記入してもらいます。その後、薬剤師が情報検索と資料作成を行い、小児科医、産科医、他科医として精神科医が検討し、授乳の可否を決め、情報提供を行います。

服薬しながら母乳をあげられるのかと不安や葛藤を抱く産婦は少なくありません。適切な情報提供やそれに基づいた意思決定支援が欠かせないと思います。今後も精神疾患を抱えながら妊娠出産する方の支援に精進して参りたいと思います。

周産期メンタル

三二情報

出産・子育て応援交付金

核家族化が進み地域とのつながりも希薄化し、孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭は少なくない。安心して出産・子育てができるような環境整備が喫緊の課題である。そこで地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じながら様々なニーズに即した支援につなぐ**伴走型の相談支援**と**経済的支援**を一体化して行う事業を支援する交付金が創設された。

経済的支援について具体的には、面談実施の3つのタイミング、①妊娠届出時 ②妊娠8ヶ月前後(希望者) ③出生届け出から乳児家庭全戸訪問までの間で、対面を原則とした面談を行った妊婦・家族等に出産子育て応援ギフトとして、妊娠届時と出生届時に5万円相当の支援を行うというもの。(令和4年度より開始)

伴走型の相談支援としては、①出産までの見通しを寄り添って立てる。②産前・産後サービス利用を共に検討・提案する。夫の育児休業の推奨や両親学級・育児体験教室等を紹介する。③悩みを共有できる仲間作り(先輩家族や父親交流会等)、産後ケア等のサービス、育休給付や保育園の入園手続き、求職相談窓口等の紹介があげられる。

(評議員/高馬章江/岡山県備前保健所東備支所技師)



参考：厚生労働省 出産・子育て応援交付金の概要について

<https://www.mhlw.go.jp/content/11908000/001035057.pdf>

話題提供

妊婦乳幼児用品 災害時備蓄不足

元旦に発生した能登半島地震を受けて、最近の新聞(山陽新聞令和6年2月5日朝刊)に妊婦乳幼児用品災害時備蓄不足に関する記事が掲載されておりました。以下に要約を提示させていただきます。

2022年12月の調査によると全国の自治体で妊婦乳幼児用品の災害時備蓄が進んでいないことが分かった。離乳食の備蓄は14.3%、妊産婦用の衣類は0.5%、災害対応の部署に女性職員が配置されていないいわゆる「女性ゼロ」の自治体が61.1%を占め、防災部署にいる女性職員の割合は9.9%にとどまった。また、女性用品では、生理用ナプキンが82.5%備蓄する一方で女性用下着は11.9%だった。乳幼児用品でも粉・液体ミルクが72.5%、紙おむつは66.9%備蓄する一方で、離乳食は14.3%、お尻拭きは26.1%だった。

こうした状況下ではニーズが反映されておらず、「女性の視点」の欠落は細かなニーズの把握や必要な物資の備蓄の遅れにつながっていた。国は女性の視点に立った防災体制づくりを促す方針だ。また、財政力が弱く女性の職員配置や備蓄が難しい小規模自治体等は、福祉や子育て担当部署との協力や都道府県との連携をすることが不可欠であると思われる。

今まさに様々な支援活動がなされているかと思えます。会員の皆様におかれましても、実際に被災された方や支援活動に関わられている方がいらっしゃるのではないのでしょうか。会員の皆様に広くお伝えしておきたいことなどありましたら、ぜひ情報をお寄せください。情報関連委員会にてニュースレターへの掲載を検討させていただきます。(情報関連委員会)

次回開催(第20回学術集会)

少子化時代の周産期メンタルヘルス ～一人ひとりを大切に診る

大会長・牧野真太郎

(順天堂大学医学部附属浦安病院産婦人科教授)

2024年10月26/27日

TFTホール西館2F(東京都江東区)

20th anniv!

日本周産期メンタルヘルス学会は2023年12月15日で発足20周年を迎えました。

企画・発行：日本周産期メンタルヘルス学会 情報関連委員会

当学会では会員の皆様にとって有用な情報をニュースレターで取り上げていきます。ご意見やご要望がありましたら事務局までお知らせください。